

株主各位

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第20期（2020年6月1日～2021年5月31日）

連結計算書類の連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

計算書類の個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

2021年8月10日

株式会社メディカルネット

上記の事項は、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.medical-net.com/ir/>）に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

本内容は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれています。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 Medical Net Thailand Co., Ltd.
株式会社オカムラ
Pacific Dental Care Co., Ltd.

(連結範囲の変更)

上記のうち、Pacific Dental Care Co., Ltd.については、当社連結子会社のMedical Net Thailand Co., Ltd.による株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社オカムラの決算日は、5月20日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、5月21日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうちPacific Dental Care Co., Ltd.の決算日は、12月31日です。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

i 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ii たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i 有形固定資産

定率法(ただし2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

- ii 無形固定資産
定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しいものについては、発生時に一括償却しております。

- ⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 追加情報

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、当社グループでは種々の対策を講じた上で事業活動を継続しており、現時点においては、平常時と同程度の稼働を維持しております。

今後も本感染症は2022年5月期の一定期間にわたり社会・経済に広範な影響を及ぼすことが予想されるものの、さまざまな外部情報を総合的に勘案したところ、当社グループへの影響は軽微であることが見込まれるため、諸条件は平常時と同水準となるとの仮定のもと、貸倒引当金等の会計上の見積りを行っております。

- 2. 会計方針の変更に関する注記
該当事項はありません。

- 3. 表示方法の変更に関する注記
(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「前渡金」は100,956千円、「長期前払費用」は72,099千円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(のれんの評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 188,409千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

株式会社オカムラののれんは、将来の販売予測、営業等のシナジー効果を見積った上で策定された事業計画を基礎とし、超過収益力として算定され、規則的に償却しております。Medical Net Thailand Co., Ltd.及びPacific Dental Care Co.,Ltdののれんは、将来の患者数、単価を実績に基づき見積もった上で策定された事業計画を基礎とし、超過収益力として算定され、規則的に償却しております。

なお、将来の事業計画は市場環境の変化等による不確実性を伴うものであり、仮に超過収益力に毀損が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類においてのれんの金額に影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 167,754千円

(2) コミットメントライン契約及び当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。なおコミットメントライン契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

貸出コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額	880,000千円
借入実行残高	240,000千円
差引額	640,000千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,386,500	—	—	5,386,500

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年8月28日 定時株主総会	普通株式	6,060	1.50	2020年5月31日	2020年8月31日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,470	8.00	2021年5月31日	2021年8月31日

(3) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、主に自己資金を充当しておりますが、一部銀行借入により調達しております。資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し運用する方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、株式及び組合出資であり、それぞれ発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況を把握し、当該リスクを管理しております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、主に短期の運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に長期運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	868,661	868,661	—
(2) 売掛金	465,449		
貸倒引当金(*1)	△21,656		
	443,792	443,780	△12
(3) 長期貸付金(*2)	54,619		
貸倒引当金(*1)	△2,160		
	52,458	56,354	3,895
資産計	1,364,912	1,368,795	3,883
(1) 買掛金	111,004	111,004	—
(2) 短期借入金	240,000	240,000	—
(3) 長期借入金(*3)	143,310	139,663	△3,646
負債計	494,314	490,667	△3,646

(*1) 売掛金、長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金は、連結貸借対照表の流動資産の「その他」に含めて計上しております、「1年内回収予定の長期貸付金」(3,332千円)を含んでおります。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した入金予定額をリスクフリーレートで割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価について、元利金の合計を回収期間ごとに国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値を基に、信用リスク相当の貸倒引当金を控除することにより算定しております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	33,516千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を注記しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	868,661	—	—	—
(2) 売掛金	458,660	6,788	—	—
(3) 長期貸付金	3,332	13,666	17,870	19,750
合計	1,330,653	20,455	17,870	19,750

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	18,876	77,996	46,438	—
合計	18,876	77,996	46,438	—

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 144円23銭

(2) 1株当たり当期純利益 15円36銭

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割)

当社は、2021年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2021年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

- ② 分割により増加する株式数
- | | |
|----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 5,386,500株 |
| 株式分割により増加する株式数 | 5,386,500株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 10,773,000株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 15,000,000株 |

③ 分割の日程

基準日公告日 2021年5月14日
基準日 2021年5月31日
効力発生日 2021年6月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については「1株当たり情報」に記載しております。

(3) その他

今回の株式分割に関しまして、資本金の額の変更はありません。

(取得による企業結合)

当社は、2021年4月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社オカムラ(以下、「オカムラ」)がノーエチ薬品株式会社(以下、「ノーエチ」)の全株式を取得し同社を完全子会社(完全孫会社)化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年6月1日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ノーエチ薬品株式会社
事業内容	医薬品・医薬部外品の薬局薬店向け販売

② 企業結合を行った主な理由

当社の完全子会社であるオカムラは、東京都福生市に本社を置く創業32年の歯科ディーラーで、当社グループのクライアントである歯科医院に対して歯科器械材料・医薬品に加え、アルコール消毒液等のプライベートブランド商品を提供しております。他方、ノーエチは、大阪府松原市に本社を置く創業60年の大衆医薬品の医薬品卸としてドラッグストア専売品やプライベートブランド商品を提供しております。ノーエチが当社グループに加わることにより、当社グループの歯科関連事業及び事業分野のさらなる拡大、商品戦略の多角化、同業他社との差別化の促進を図るためであります。

③ 企業結合日

2021年6月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社のオカムラが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50,040千円
取得原価		50,040千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 25,252千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点で確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点で確定しておりません。

10. その他の注記

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については現時点において評価中であります。

(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Pacific Dental Care Co., Ltd.

事業内容 歯科医院の経営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるMedical Net Thailand Co., Ltd. (以下、「MNT社」)は、タイ、バンコクで2017年より歯科医院運営を行っており、日本の先進歯科医療の普及、事業化を進め新たなマーケットの拡大を図るとともに、歯科医療環境の健全な発展に貢献してまいりました。MNT社の歯科医院運営事業が軌道に乗り、タイでの歯科医院運営事業のさらなる拡大をきっかけに、歯科医院運営事業以外の新規歯科事業を推し進め、タイでのMNT社の事業拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2020年10月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社のMNT社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年11月1日から2021年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	53,764千円
取得原価		<u>53,764千円</u>

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 一千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

49,177千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,434千円
固定資産	<u>2,529千円</u>
資産合計	<u>7,963千円</u>
流動負債	3,376千円
固定負債	<u>一千円</u>
負債合計	<u>3,376千円</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

i 子会社株式

移動平均法による原価法

ii その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 追加情報

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、当社では種々の対策を講じた上で事業活動を継続しており、現時点においては、平常時と同程度の稼働を維持しております。今後も本感染症は2022年5月期の一定期間にわたり社会・経済に広範な影響を及ぼすことが予想されるものの、さまざまな外部情報を総合的に勘案したところ、当社への影響は軽微であることが見込まれるため、諸条件は平常時と同水準となるとの仮定のもと、貸倒引当金等の会計上の見積りを行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。なお、前事業年度の「長期前払費用」は72,099千円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(市場価格のない関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 233,200千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

市場価格のない関係会社株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、超過収益力を加味した価額で取得しております。発行会社の財政状態の悪化により超過収益力を反映した実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理を実施しております。

超過収益力を反映した実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられるかどうか判断するにあたって、発行会社の財政状態、経営成績、中期事業計画の実行可能性に影響するその他特定の要因、発行会社が事業を行っている産業の特殊性、超過収益力を反映した実質価額の回復が十分に見込まれる期間まで当社グループが保有し続けることができるか否か等を考慮しますが、時には見積りや予測を必要とします。

なお、当社は当事業年度において、当該株式について実質価額の著しい低下はないと判断し、減損損失は認識しておりません。

②主要な仮定

株式会社オカムの株式についての見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、既存顧客への販売額(単価に件数を乗じた金額)、将来における獲得見込みの顧客への販売額(単価に件数を乗じた金額)になります。

Medical Net Thailand Co., Ltd.の株式については、将来見込まれる患者数に単価を乗じた金額になります。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である既存顧客への販売額（単価に件数を乗じた金額）、将来における獲得見込みの顧客への販売額（単価に件数を乗じた金額）及び将来の患者数、単価については、不確実性が高く、今後の発行会社の継続的な経営成績の悪化や経済環境の変化等によっては実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられないと判断されることもあり、その場合、翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 45,289千円

(2) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 13,214千円

長期金銭債権 70,071千円

(3) コミットメントライン契約及び当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。なおコミットメントライン契約には、当社の貸借対照表における純資産の一定水準の維持並びに損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	800,000千円
借入実行残高	200,000千円
差引額	600,000千円

(4) 保証債務

保証先	金額	内容
株式会社オカムラ(当社子会社)	221,737千円	金融機関からの借入金に対する債務保証

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 569千円

仕入高 404千円

販売費及び一般管理費 437千円

営業取引以外の取引高 2,315千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記
自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,346,215	—	268,500	1,077,715

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	15,566千円
有価証券評価損否認額	29,690千円
減価償却の償却超過額	2,232千円
資産除去債務損金不算入額	1,930千円
未払費用損金不算入額	1,482千円
一括償却資産損金算入超過額	658千円
株式報酬費用	8,012千円
未払事業税	5,113千円
その他有価証券評価差額金	70千円
繰延税金資産小計	64,758千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△37,964千円
繰延税金資産の合計	26,793千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	勘定科目	期末残高 (千円)
子会社	Medical Net Thailand Co., Ltd.	所有 直接49.0%	資金の貸付	資金の貸付 (注1) 貸付金の回収 利息の受取	50,000 3,745 580	貸付金 (注2)	65,465
子会社	株式会社 オカムラ	所有 直接100.0%	各種業務の 受託 資金の貸付 債務保証	業務受託料 (注3) 貸付金の回収 利息の受取 債務保証 (注4)	1,576 5,963 159 221,737	未収収益 貸付金 (注2)	1,152 16,648

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金及び長期貸付金が含まれております。
- (注3) 業務受託料につきましては、業務内容等を勘案し、双方協議の上合理的に決定しております。
- (注4) 同社へ銀行借入金に係る債務保証を行っております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 148円43銭
- (2) 1株当たり当期純利益 16円23銭
- (注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割)

当社は、2021年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2021年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,386,500株
株式分割により増加する株式数	5,386,500株
株式分割後の発行済株式総数	10,773,000株
株式分割後の発行可能株式総数	15,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2021年5月14日
基準日	2021年5月31日
効力発生日	2021年6月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については「1株当たり情報」に記載しております。

(3)その他

今回の株式分割に関しまして、資本金の額の変更はありません。